

木造に特化 耐震性強化

北海道新聞

2024年(令和6年)3月8日(金曜日)

はトップクラスとなる年間約1千棟の構造設計を手がけている。
独自開発の「J-耐震開口フレーム」も注目を集める。防弾チョッキにも使用される「アラミド繊維」で四隅の接合部を覆った木枠

を建物にはめ込む工法だ。筋交いや壁を入れずに耐震性を確保できるため、日が差し込む両側に大きな窓を設けた一戸建

て住宅や、室内空間を大きく取りたい店舗などの採用が増加。ニセコ地域の別荘や大手コンビニなど、全国で約1万棟に導入されている。
「中層」の需要増
国内では近年、セメントや鉄筋を用いるRC造と比べて環境負荷が少ないとして、大手ゼネコンが木造で

の中層建築を加速。同社もJ-耐震開口フレームを木造4階建て向けに改良し、国土交通省の外郭団体である日本建築センターの認定書を取得した。
前年比プラスは10県にとどまる
持家は全都道府県で減少

建設業界では4月に時間外労働の上限規制が適用される。現場での工事を担う作業員はもともと、建設資材を運ぶ運転手を確保できなかったら、施工に遅延が心配。工事現場に人財を確保するためのように入材を確保していくのが、積水ハウスの仲井嘉浩社長に聞いた。
「建設業界にとって2024年は人手の確保が大きな課題になりそうである。」

「家づくりは労働集約型で、職人の不足や高齢化が業界全体の課題となっている。職人を確保するシステムとして、我々には(施工会社を束ねた)『積水ハウス会』というコンソーシアムがある。職人1人あたり年間3棟ほどの現場に対応するだけでなく、訓練した優秀な人材は4棟、5棟と携わる現場を増やして人材不足に備えたい。」

札幌、解体費すぐ算定

北海道の自治体が空き家対策を本格化している。札幌市はスタートアップと連携し、インターネット上で解体費用の想定額を即時に算定し、小樽市では権利関係の整理に向けた相談業務を拡充する。空き家の放置は景観の悪化、倒壊につながる。地域経済の衰退も招く。官民連携による対策の強化が進む。
2018年の住宅・土地統計調査によると、破損など管理状態の悪い空き家は北海道内に4万6300戸あった。空き家対策特別措置法が全面施行された15年以降、自治体の取り組みによって状態の悪い空き家がどれだけ撤去や修繕されたか、国土交通省の資料をもとに独自に推計したところ、北海道の撤去・修繕率は19.5%で全国12位だった。

建築物の高層階を大きく揺らす「長周期地震動」に関し、能登半島地震では東京や兵庫など11都府県で気象庁の予測よりも大きな揺れが発生していたことが、日本経済新聞の集計で分かった。2011年の東日本大震災で着目され、同庁は23年から長周期地震動の緊急地震速報を運用している。正確な予測に向けて精度を高めていく必要がある。

タワマン「孤立」対策必要

被災リスクがあるタワマンシオンなどは被害を最小限に抑えるため制振設備の導入や、住人同士による初期対応の実践的な訓練が求められる。
能登半島地震が発生した1月1日午後4時10分すぎ、計34都府県で長周期地震動の緊急地震速報が出た。予測が階級3だった石川で4、階級2だ

異次元の空き家・空き地対策

少子高齢化と人口減少がもたらす空き家・空き地は、周辺住民への危険やまわりの荒廃にもつながり、全国の自治体が抱える共通課題といえる。国の「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の一部を改正する法律が23年12月に施行されたことで、こ

れまでの「危険な空き家(特定空き家)」に加え、「特定空き家になる恐れがある空き家(管理不全空き家)」として勧告を受けたものが固定資産税の特例対象から除外され増額対象になっており、全国的に空き家対策の緊急度が増している。

住宅向け補助金半分に

国土交通省は新築住宅向けの補助金政策を改める。災害が想定される区域で出していた複数の補助金を2024年度から半分に減らす。被害を受けやすい地域での住宅新築を抑制し、リスクの低い地域に誘導する。人口減に備え、災害に強いまちづくりをどう進めるかが重要性を増す。
補助金を半分に減らすのは「子育てエコホーム」と、安否確認や生活相談サービスを受けられる高齢者向けの集合住宅の新設を支援する事業だ。新築住宅を補助する事業であれば同様の対応を検討する。

エコホーム事業は、子育て世帯や若い夫婦世帯が省エネ性能の高い新築住宅を取得する際に最大100万円を補助する。国土交通省が23年度補正予算と24年度当初予算案で計2500億円を計上し

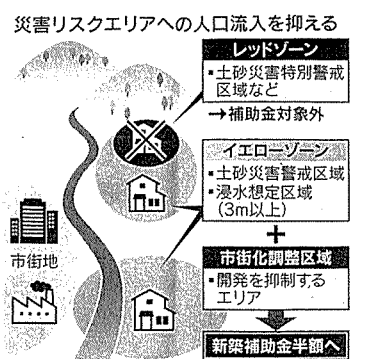
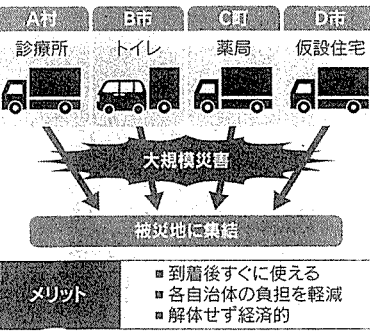
た。前身事業の23年度の利用実績は新築で13万戸ほどだった。高齢者向け集合住宅の補助金は、整備事業者向けに1戸あたり最大135万円を出していた。洪水や津波による浸水が想定される区域や土砂災害で人命に危険がおよぶ可能性のある地域は、国土交通省や都道府県が危険度に応じて「レッドゾーン」と「イエローゾーン」に分けている。レッドゾーンはすでに補助金の対象外だ。24年度からはイエローゾーンのなかでリスクの高い区域の補助金を減らす。1月に発生した能登半島地震ではイエローゾーンにあたる土砂災害警戒区域に立地した建物の倒壊が報告された。具体的な対象は住宅の立地が①都道府県が住宅の開発を制限する市街化調整区域②土砂災害警戒区域や洪水の浸水想定が3m以上の区域③の双方に当てはまる場合となる。主に郊外の山あいや大きな河川の周辺となる見通しだ。

聞き手から一言
住宅工期の管理
施工効率化カギ
積水ハウスは工場住宅のパネルなどを製造し、全国で家づくりを担う。実際に住宅を施工するのは全国の協力工事で、専属の職人約5000人からなる「積水ハウス会」が品質管理や人材育成を一手に担っている。

東日本大震災をきっかけに普及 能登地震で機敏に対応

能登半島地震では東日本大震災をきっかけに広まった「移動式」のトイレや薬局が避難生活を支えた。資材不足の被災地に速やかに運んで機敏に対応し、役割を終えれば次の災害に備えられるのが強みだ。仮設住宅でもコンテナ型が運び込まれて使われた。各地に移動式の設備を置き、災害時に効率よく運用することが重要となる。

移動式の災害救援のイメージ
通常は全国の自治体が利活用



住宅集成材 原料 6%高

欧州産、原料高騰

公道住宅子育て向け改修

国交省 空き家含め10年で30万戸

道新での記事、は多くの方々から声がかかり、Keyは耐震とくす大地震に耐える「家づくり」命と財産を守るための住みやすさ、住みやすさの南口部耐震化と、優劣を、構造計算により1/3に減らす。Keyは、構造はアラミドを用いた剛接合、木質の耐久性、こう、こう...と②柔軟な、建設はアラミドを用いた剛接合、木質の耐久性、こう、こう...と③柔軟な、建設はアラミドを用いた剛接合、木質の耐久性、こう、こう...と